

2008年度

事業報告書

学校法人 桜美林学園

2009年5月23日

目次

ごあいさつ

I. 法人の概要

1. 建学の精神、目的
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校、学部、学科等
4. 各学校等の入学定員、現員数
5. 役員に関する事項
6. 評議員に関する事項
7. 教職員に関する事項

II. 事業の概要

1. 学園全体の事業
2. 大学・大学院の事業
3. 中学校・高等学校の事業
4. 幼稚園の事業
5. 施設・設備の状況

III. 財務の概要

1. 当年度決算の状況
 - (1) 消費収支計算の状況
 - (2) 資金収支計算の状況
 - (3) 資産、負債・基本金・消費収支差額の状況
 - (4) 財務比率の推移
2. 資金調達及び借入金の状況
3. 監査の状況

(添付資料)

- (1) 資料(1-1) 貸借対照表(2004年度末～2008年度末)
- (2) 〃(1-2) 貸借対照表(指数表示)(2004年度～2008年度)
- (3) 〃(2) 消費収支の推移(2004年度～2008年度)
- (4) 〃(3) 資金収支の推移(2004年度～2008年度)
- (5) 〃(4) 活動区分別資金収支の推移(2004年度～2008年度)
- (6) 〃(5) 5ヵ年連続財務比率表(2004年度～2008年度)

ごあいさつ

2008年度の事業報告にあたって

理事長 佐藤 東洋士

本学園は、2008年度も引き続き「キリスト教精神に基づく教養豊かな国際人の育成を目指す」という建学の精神のもとで事業活動を展開することができました。激しく変化する社会の中にあって、新たな教育分野へ積極的に取り組むとともに、学生・生徒・園児の学習環境の一層の充実・整備に取り組みました。

2008年度は、近年の少子高齢化という社会の構造的な変化に加えて、米国に端を発した金融危機から世界的な景気悪化に繋がる厳しい経済環境が続く年度となりました。幸い、本学園においては金融情勢の急変による資産運用等への影響はありませんでしたが、今後景気の悪化が長引くとの見方も強く、本来の教育機関の使命である教育研究活動の充実化、積極的な社会貢献活動の推進などの観点とともに、財務基盤の安定化についても強く意識して学園経営に携わることがより必要になったと考えています。

本学園は、従前より教育体制、教育環境の整備に努めていますが、2008年度においても近年取り組んでいる新教育体制への改編作業、特に大学における学群制の進行に伴う教育環境の整備、それを支える教員の研究活動の整備、さらに学園経営体制の強化、職員の能力向上に努めることができました。新たに、2008年度から新「荊冠堂」を使用した学園の活動も始まり、四谷新キャンパスにはこれまで新宿で行っていた大学院事業を移行しました。

また、2008年度は、2005年度に最初の学群として開設した総合文化学群が完成年度を迎え、2009年度に健康福祉学群、ビジネスマネジメント学群、2010年度にはリベラルアーツ学群と順次完成年度を迎えていきますが、これに伴う施設設備の充実、学生支援体制の強化を行いました。今後とも将来の学園の進むべき方向性を見据えて「国際的な人材を育成する」という本学園の建学の精神に基づく使命を果たして行くべく活動の歩を進めてまいります。

ここに、2008年度における本学園の様々な取り組みについて、具体的な事業をご紹介します形で「2008年度事業報告書」を取り纏め、皆様にご報告申し上げます。

2009年5月

I. 法人の概要

1. 建学の精神、目的

桜美林学園は「キリスト教精神に基づく国際人の育成」を建学の理念とし、単に知識だけではなく、在学中に幅広い教養や判断力を身につけさせ、どのような場面においても他者を理解し、協調性をもって物事に取り組める人材を育成することを教育の理想としています。その教育の理想を実現する為に、リベラルアーツ教育、国際教育を掲げて、未来に向けての教育活動を展開しています。教育とは、それぞれの人格を尊重し、その個性を伸ばしながら、より優れた人間へと創造する活動であり、学園の創立者、清水安三は、「学而事人」また「爲ん方つくれども希望（のぞみ）を失はず」の精神を説きました。桜美林学園のミッションは、まさしくこの「学びて人に仕える」の精神をより完成されたものへと作り上げることであり、他者の痛みを理解できる人材、国際舞台で活躍できる優れた人材を世に送り出すことにあります。学園のモットーである「艱難を経て栄光に至る（*per patientiam ad gloriam*）」の精神を実践し、希望を持ち続けることのできる人材、自らの未来や新しい時代を担う人材を育成するという学園としての教育目標を掲げて、21世紀にふさわしい学びの場としての学園経営に努めています。

2. 学校法人の沿革

学校法人桜美林学園は、創立者・清水安三が、1921年に中国北京市朝陽門外において、中国人、朝鮮人、日本人等、国際人を外国人・邦人を問わず育成するために開学した財団法人「崇貞学園」が前身です。1946年5月29日に東京都町田市に設立された本学園は、崇貞学園の（イ）国籍を問わず国際的人材として通用する学生の教育、（ロ）キリスト教を基礎とする教養人の育成、（ハ）キリスト教精神にもとづいて社会奉仕に貢献できる者の養成、という建学の理念をそのまま継承しており、寄付行為には「基督教主義により男女青少年に知識技能を授け、人格教育を行い、国家及び世界のために貢献する有益な人材を育成することを以って目的とする」という本学園の理念が記されています。現在本学園は、桜美林大学（大学院、日本語文化学院、孔子学院を含む）、桜美林高等学校、桜美林中学校、桜美林幼稚園を設置しています。

（簡易年表）

1921年 5月 本学園の創設者・清水安三、中国北京の朝陽門外に崇貞学園創設。

- 1946年 5月 財団法人桜美林学園創立。(桜美林高等女学校及び英文専攻科を設立)
- 1947年 4月 桜美林中学校を開校。
- 1948年 4月 桜美林高等学校を開校。これに伴い高等女学校は廃止。
- 1950年 4月 桜美林短期大学(英語英文科)を設立。
- 1951年 2月 組織変更により、学校法人桜美林学園認可。
- 1955年 4月 桜美林短期大学に家政科を増設。
- 1966年 4月 桜美林大学文学部(英語英米文学科・中国語中国文学科)を開設。
- 1968年 4月 大学に経済学部経済学科を開設。桜美林幼稚園を開園。
- 1972年 4月 大学経済学部商科を増設。
- 1989年 4月 大学に国際学部国際学科を開設。短大家政科を生活文化科に名称変更。
- 1993年 4月 大学院国際学研究科(修士課程)を開設。
- 1995年 4月 大学院国際学研究科に博士後期課程を設置。
- 1997年 4月 大学経営政策学部ビジネスマネジメント学科を開設。これに伴い商学科は募集停止。
- 2000年 4月 大学文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設。短期大学生生活文化学科の募集停止。
- 2001年 4月 大学院国際学研究科に大学アドミニストレーション専攻、言語教育専攻を増設。新宿駅南口に新宿キャンパスを開設。
- 2002年 4月 大学院国際学研究科に人間科学専攻修士課程、老年学専攻修士課程を増設。
- 2003年 4月 淵野辺駅北口にプラネット淵野辺キャンパス(PFC)を開設。
- 2004年 4月 大学院に大学アドミニストレーション専攻(通信教育課程)を開設
- 2005年 4月 大学に総合文化学群(演劇専修・音楽専修・造形デザイン専修)を開設。
- 9月 大学に日本語文化学院(留学生別科)を開設。
- 2006年 4月 大学に健康福祉学群(社会福祉専修・精神保健福祉専修・健康科学専修・保育専修)、ビジネスマ

ネジメント学群を開設。

大学に桜美林大学孔子学院（中国語特別課程）を開設。

2007年 4月 短期大学部を廃止。

2007年 4月 大学にリベラルアーツ学群を開設。

2008年 4月 大学のビジネスマネジメント学群にアビエーションマネジメント学類を開設。

大学院に老年学研究科、大学アドミニストレーション研究科（通信教育課程を含む）を開設。

2009年 4月 大学院に国際学研究科(国際協力専攻)経営学研究科(経営学専攻)、言語教育学研究科(日本語教育専攻・英語教育専攻)、心理学研究科(臨床心理学専攻・健康心理学専攻)を開設。国際学研究科(国際学関係専攻・環太平洋地域文化専攻)を国際学研究科(国際人文社会科学専攻)に名称変更。

3. 設置する学校、学群、学部、学科等（2009年3月31日現在）

学校法人が設置する学校及びその教学組織は次の通りです。

(1) 大学院：国際学研究科、国際学研究科（通信教育課程）、老年学研究科、大学アドミニストレーション研究科（通信教育課程を含む）、

(2) 大学：文学部・・・英語英米文学科、中国語中国文学科、言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科

経済学部・・・経済学科

国際学部・・・国際学科

経営政策学部・・・ビジネスマネジメント学科

総合文化学群・・・演劇専修、音楽専修、造形デザイン専修

ビジネスマネジメント学群・・・ビジネスマネジメント学類

・・・アビエーションマネジメント学類

健康福祉学群

リベラルアーツ学群

教育センター群・・・コア教育センター、外国語教育センター、国際教育センター、資格・教職教育センター

別科・・・留学生別科（日本語文化学院）、

中国語特別課程（孔子学院）

(3) 高等学校・・・普通科全日制課程

(4) 中学校

(5) 幼稚園

4. 各設置校の入学定員、現員数 (2008年5月1日現在)

	入学定員(人) (※1)	収容定員合計(人) (※2)	現員数(人)
(1) 桜美林大学(※3)	2,284	7,612	8,482
(2) 桜美林高等学校:	320	960	1,041
(3) 桜美林中学校:	160	480	509
(4) 桜美林幼稚園:	68	160	169
桜美林学園合計:	2,832	9,212	10,201

(※1) 編入学定員を含みます。大学院には通信課程を含みます。

(※2) 各学群については、年次進行ベースの収容定員です。

(※3) 桜美林大学の教学組織(学群、学部、大学院、留学生別科、中国語特別課程)別明細は、事業の概要に記載しています。

5. 役員に関する事項 (2009年3月1日現在)

理事長	佐藤 東洋士	設置校長	桜美林大学学長
理事	本田 栄一	設置校長	桜美林中学校・高等学校校長
理事	羽根田 実	設置校長	桜美林幼稚園園長
常務理事	小磯 明	評議員会選任	桜美林大学客員教授
理事	相澤 潤子	在校生保護者	
常務理事	川合 貞義	卒業生	
理事	向井 孝次	学識経験者	桜美林学園弁護士
理事	小川 欣亨	学識経験者	
理事	金子 勝幸	学識経験者	
常務理事	大越 孝	学識経験者	桜美林大学副学長・教授
理事	土橋 信男	学識経験者	桜美林大学大学院招聘教授
理事	西村 義臣	学識経験者	
理事	三田 宰子	学識経験者	
理事	Robert M. Orr	学識経験者	桜美林大学大学院招聘教授
常務理事	柳原 鐵太郎	学識経験者	桜美林学園学園長
監事	小椋 郊一		
監事	名取 襄一		

6. 評議員に関する事項 (2009年3月31日現在)

評議員	清水 賢一	教職員	桜美林高等学校教諭
評議員	倉澤 幸久	教職員	桜美林大学総合文化学群長
評議員	茂木 俊彦	教職員	桜美林大学健康福祉学群長
評議員	伊藤 孝久	教職員	桜美林中学・高等学校事務室長
評議員	ブルース・バートン	教職員	桜美林大学国際戦略担当副学長
評議員	大道 卓	教職員	桜美林大学リハビリアート学群長
評議員	寺井 泰明	教職員	桜美林大学研究・人事担当副学長
評議員	佐藤 憲正	教職員	ビジネスマネジメント学群長
評議員	小池 一夫	教職員	桜美林大学大学院部長
評議員	相澤 潤子	保護者	
評議員	小崎 公平	保護者	
評議員	齋藤 一久	保護者	
評議員	田村 恵美	保護者	
評議員	菅井 祐子	保護者	
評議員	矢口 孝明	卒業生	
評議員	岩井 清治	卒業生	桜美林大学キャリア開発センター長 ビジネスマネジメント学群教授
評議員	大越 孝	卒業生	
評議員	錦織 達也	卒業生	
評議員	金田 準	卒業生	
評議員	出口 告	卒業生	
評議員	佐藤 東洋士	設置校長	
評議員	本田 栄一	設置校長	
評議員	羽根田 実	設置校長	
評議員	小磯 明	援助者	桜美林大学客員教授
評議員	金子 勝幸	援助者	
評議員	柳原 鐵太郎	援助者	桜美林学園学園長
評議員	柴 適	援助者	桜美林中学校・高等学校チャプレン
評議員	時田 宝文	援助者	
評議員	小野 俊夫	援助者	
評議員	宮下 幸一	援助者	桜美林大学副学長
評議員	藤崎 堅信	援助者	桜美林高等学校教頭

7. 教職員の状況 (2008年5月1日現在)

法人並びに各設置校の本務教職員数及び兼務教職員数は次の通りです。

教 員	大 学	本 務	2 7 0
		兼 務	5 1 0
	計		7 8 0
	高 等 学 校	本 務	4 9
		兼 務	4 1
	計		9 0
	中 学 校	本 務	2 6
		兼 務	1 5
	計		4 1
	幼 稚 園	本 務	8
兼 務		6	
計		1 4	
教 員 計	本 務	3 5 3	
	兼 務	5 7 2	
計		9 2 5	
職 員	本 務	1 4 5	
	兼 務	1 3 4	
計		2 7 9	
教 職 員 合 計	本 務	4 9 8	
	兼 務	7 0 6	
合 計		1 , 2 0 4	

II. 事業の概要

当年度の本学園、及び各設置校における事業の概要、ならびにその進捗状況は次の通りです。

1. 学園全体の事業

(1) 学園の将来へ向けての指針の策定

本学園は、2004年にミッション・ビジョン・バリューを取り纏め、学園ステートメントとして学園内外に公表した上で、学園活動を遂行しています。2007年度には、数年でビジョンを見直して行くという方針に従い、改めて建学の精神やキリスト教教育のあり方を問い直し本学園のミッションを再確認するとともに、新たなビジョンの策定に向けて理事研修会を実施しました。2008年度は、2009年度に新たなビジョンの策定を完了することを前提に、そのための具体的作業を行い、あわせて中期事業経営計画を作成する作業を開始しました。

(2) 募金活動事業の継続遂行

① 2006年以降進めてきました学園のシンボルである新「荊冠堂」の建設事業が終了し2008年度から学園の種々の事業に使用しています。「荊冠堂」、「中高講堂」の建設資金をはじめとして21世紀桜美林学園教育環境充実プログラムの推進資金を寄附募集するための事業を継続しました。経済環境が悪化したことから募金額は昨年度に比べ減少しましたが、募金委員会事務局を中心に卒業生への積極的なアプローチを行うなど積極的に展開して行きます。また、2006,7年度と中断しました「維持寄付金」を復活致しました。

② 2008年度も学園の財政基盤充実の観点から、「学園債」の発行を行いました。寄付金、学園債それぞれの募金状況は次の通りとなっています。

【寄付金の状況】

(単位:千円)

摘要		～08.3末	2008年度	合計
個人	在校生	1,900	10	1,910
	卒業生	16,920	3,001	19,921
	保護者	23,723	17,077	40,800
	役・教職員	40,860	4,440	45,300
	一般他	23,070	1,674	24,744
	小計	106,473	26,202	132,675
法人・団体		199,639	3,817	203,456
合計		306,112	30,019	336,131

- ・ 摘要については、教職員を除き寄付者ご本人の申告により分類し記載しています。尚、申告が無いものなど不明な分は一般他に含めています。
- ・ 振込通知書未着による分類未判明分は「一般他」に加算しています。
- ・ 法人・団体には受配者指定寄付金を含みます。

【学園債の発行状況】

(単位:千円)

2008年度発行	3年債		4年債		合計	
	発行件数	発行金額	発行件数	発行金額	発行件数	発行金額
第1回(6月末発行)	15	10,400	4	700	19	11,100
第2回(9月末発行)	20	14,300	17	30,800	37	45,100
第3回(12月末発行)	18	24,300	7	14,700	25	39,000
第4回(2月末発行)	7	3,800	1	200	8	4000
合計	60	52,800	29	46,400	89	99,200
既発行分						
2006,2007年度発行					213	202,900
発行額総計					302	302,100

※:2006年度は7年債を発行しました。

(3) 「格付け」のレビュー

学園経営における財務的な面での健全性を第三者の評価機関の指標により客観的に把握するとともに今後の学園運営上の一つの重要な指標として行くことを目的に、2006年6月27日付で(株)格付投資情報センター(R&I)の発行体格付け「A-(シングルAマイナス)」(方向性「安定的」)との格付け結果を取得し公表しました。2007年度に引き続き2008年度もレビューを行い上記格付けが維持されました。

また、2008年度は、格付投資情報センター(R&I)に加えて(株)日本格付研究所(JCR)の長期優先債務新規格付け「A(シングルAフラット)「安定的」を2009年3月25日付で取得しました。

2. 大学(大学院、別科を含む)の事業

2008年度の大学における事業は以下の通りです。

(1) 学士課程における教育事業、および新たな取組

① 学群と学部について

学群制へ全学が移行してから、2年が経過しました。学群と学部それぞれに所属する学生にとってよりよい教育環境と教育システムの提供に努めました。

特に、理化学館がオープンし、新たに自然科学分野及び学際・統合科学分野の教育が展開されました。

② ビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類

2008年4月に、従来のビジネスマネジメント学類に加えて、アビエーションマネジメント学類を開設しました。アビエーションマネジメント学類のフライト・オペレーション(パイロット養成)コースでは、プロのパイロット養成を行います。また、今までの本学の

受験層とは異なる層からの受験者を、全国から集めることができました。当該コースの学生寮の建設を、2009年度中の完成を目指して、鋭意進めています。

③ 保育コースにおける取組

健康福祉学群保育コースにおいて、「幼稚園教諭1種免許状」取得のための課程を申請し、認定されました。これにより、2009年度より当該免許状の取得が可能となります。

④ 大学教育開発センターの設置

学士課程におけるFDの義務化に対応するため、2008年5月に大学教育開発センターを立ち上げました。この組織は教員と職員両方で組織されており、FDのみならず、SDも含めたシンポジウムの企画運営や大学情報評価分析等を行いました。

⑤ 教員免許状更新講習センターの設置

2009年度から義務化される教員免許状更新講習に対応するため、2008年6月に教員免許状更新講習センターを立ち上げました。2008年度の試行においてe-Learningを利用した講習を実施したところ、受講希望者が殺到するなど大きな反響がありました。また、音声認証による本人確認システムを導入しており、文部科学省からも完成度が高いとの評価をいただきました。

⑥ 地域連携、環境問題

町田市制50周年事業の一環としての「ごみゼロ運動」推進シンポジウムの開催や、相模原・町田大学地域コンソーシアムの一員として、連携公開講座を開講しました。さらに、東京都環境局と協定を結び、「東京グリーンキャンパスプログラム」をNPO等と協働して実施しました。地域や環境に対する本学への期待は大きく、対応の役割を果たしていく必要があります。

⑦ ブリッジ・カレッジ

基盤教育院が中心となって、2009年2月にA0及び推薦入試等の合格者を対象に大学生活の土台作り、基礎作りの場として対面教育形式の「ブリッジ・カレッジ」を開催しました。昨年度はリベラルアーツ学群入学予定者のみを対象として行いましたが、大変好評だったため、2008年度は全学群入学予定者を対象に実施しました。参加は任意としていますが、多くの参加者が集まりました。改めて入学前教育の重要性を、再確認致しました。

(2) 博士前期・修士、博士課程後期における教育事業、および取組

① 2008年4月に老年学研究科（博士前期・後期課程）、大学アドミニストレーション研究科（修士課程）を国際学研究科より独立させ、開設しました。また、2009年度に国際学研究科国際協力専攻（修士課程）、経営学研究科（修士課程）、言語教育研究科（修士課程）、心理学研究科（修士課程）の設置、国際学研究科国際関係専攻（博士後期課程）の国際人文社会科学専攻（博士後期課程）への名称変更、国際学研究科環太平洋地域文化専攻（博士後期課程）の学生募集停止をすべく、文部科学省への届出を行い、認可されました。6研究科として独立させた結果、より専門的な教育研究を行う体制の整備が完了しました。

② 四谷キャンパスが完成し、2008年4月より老年学研究科、大学アドミニストレーション研究科、国際学研究科言語教育専攻等の授業が開始されました。また、独立行政法人国際交流基金との学術交流もはじまり、今後本学の言語教育における評価のあり方に関する基礎的学術研究への貢献が期待されます。

③ 教育研究の高度化

2008年度の改組への対応はもちろんのこと、2009年度の改組も見据え、授業科目を大幅に見直しました。その結果、国際学研究科国際学専攻（博士前期課程）の文化政策専修、地域研究専修を廃止する一方で、地域文化専修、経営学専修、国際協力専修を新設し、カリキュラムの整理、充実を図りました。

(3) 学生数の状況

2008年5月1日時点の大学における学生数の状況は次の通りです。

【学士課程】

学部・学群名	入学定員	編入定員	収容定員	現員
文学部 ※1		75	1,015	1,059
経済学部		30	510	536
国際学部		10	470	540
経営政策学部		-	430	535
総合文化学群	250	-	900	1,000
ビジネスマネジメント学群	400	-	1,200	1,371
健康福祉学群	200	-	600	701
リベラルアーツ学群	950	-	1,900	2,243
合計	1,800	115	7,025	7,985

※1. 文学部の総合文化学科は2005年度より、健康心理学科は2006年度よりその他の学部・学科は2007年度より募集を停止しています。

【博士前期・修士、博士課程後期】

研究科・課程名	入学定員	編入定員	収容定員	現員
国際学研究科博士前期・修士課程	120		280	279
国際学研究科博士後期課程	6		24	45
国際学研究科修士課程(通信教育課程)	—		40	45
老年学研究科博士前期課程	20		20	14
老年学研究科博士後期課程	3		3	2
大学アドミニストレーション研究科修士課程	20		20	5
大学アドミニストレーション研究科修士課程(通信教育課程)	40		40	34
合計	209		427	424

(4) 学生募集、広報活動の状況

少子化・全入時代の流れの中で、志願者の獲得を図るため、アドミッションセンターの事業として、オープンキャンパス、ミニオープンキャンパス、学群説明会を積極的に開催しました。また、高校教員の方々を対象とした入試説明会、地方入試説明会、大学院説明会等を前年に増して開催しました。この結果、18歳人口が減少する中で、学群の志願者数は前年度比1%減とほぼ横ばいを保持することができました。一方、大学院の志願者は220名でした。これによって、所定の入学者数を予定通り確保することができました。

大学案内をはじめとした広報を見直しつつ、より効果の高い広報戦略を計画しています。また高校との信頼関係を高めるために、高大連携事業や入学前教育にも取り組みました。

2008年度に実施しました入学者選抜の結果は次ページの通りです。尚、孔子学院(中国語特別課程)、および日本語文化学院(留学生別科)の学生募集状況は、後述いたします。

【学士課程】

2009年4月入学		リベラルアーツ学群	ビジネスマネジメント学群	健康福祉学群	総合文化学群	合計
AO入学者選抜	募集定員	342	145	72	116	675
	志願者数	835	441	247	329	1852
	入学者数	400	188	104	127	819
推薦入学者選抜	募集定員	266	105	56	69	496
	志願者数	470	199	101	86	856
	入学者数	397	152	77	64	690
一般入学者選抜	募集定員	247	98	52	40	437
	志願者数	2762	699	529	471	4461
	入学者数	209	76	40	73	398
センター利用入学者選抜	募集定員	95	52	20	25	192
	志願者数	1167	327	184	177	1855
	入学者数	83	32	17	23	155
社会人入学者選抜	募集定員	若干名				
	志願者数	4	1	0	1	6
	入学者数	1	0	0	1	2
留学生入学者選抜	募集定員	若干名				
	志願者数	46	93	8	13	160
	入学者数	14	26	0	7	47
合計	募集定員	950	400	200	250	1800
	志願者数	5284	1760	1069	1077	9190
	入学者数	1104	474	238	295	2111

※編入学者選抜については記載していません。

※留学生および社会人選抜の募集定員については一般入学者選抜に含まれます。

2008年9月入学		リベラルアーツ学群	ビジネスマネジメント学群	健康福祉学群	総合文化学群	合計
AO、社会人、留学生、留学生別科推薦、海外提携校推薦留学生	募集定員	若干名				
	志願者数	12	5	2	3	22
	入学者数	7	2	2	1	12

※海外提携校推薦留学生は、新モンゴル高校から2名、陳経綸中学から1名。

【博士前期課程・修士課程】

		国際学研究科			大学アミニステーション研究科	老年学研究科	合計
		国際学専攻	言語教育専攻	人間科学専攻			
2008年度9月入学 (2008年7月入試)	募集定員	若干名			若干名	若干名	
	志願者数	16	4	0	7	5	32
	入学者数	12	3	0	6	5	26

		国際学研究科	経営学研究科	言語教育研究科	心理学研究科	大学アミニステーション研究科	老年学研究科	合計
		2009年度4月入学 (2008年9月・12月入試) (2009年2月入試)	募集定員	20	30	40	30	
	志願者数	17	19	24	49	44	14	167
	入学者数	10	13	12	19	43	12	109

博士後期課程

		国際学研究科		老年学研究科	合計
		国際関係専攻	環太平洋地域文化専攻	老年学専攻	
2008年度9月入学 (2008年7月入試)	募集定員	3	3	3	9
	志願者数	2	3	3	8
	入学者数	2	3	2	7

		国際学研究科	老年学研究科	合計
		2009年度4月入学 (2009年2月入試)	募集定員	10
	志願者数	8	5	13
	入学者数	4	3	7

(5) 卒業者の状況、就職の状況

① 2008年度の、学位授与者の状況は次の通りです。

【大学院学位授与者】

	授与数
博士後期課程	5
博士前期・修士課程(※1)	149
合計	154

※1:通信課程修了者を含みます。

【学士課程学位授与者】

学部	授与数	内、早期卒業者
文学部	499	49
経済学部	246	5
国際学部	247	20
経営政策学部	474	33
総合文化学群	169	9
ビジネスマネジメント学群	4	4
健康福祉学群	3	3
合計	1,642	123

② 2008年度就職支援活動は、キャリア開発センターの活動を通じて行いました。

ア. 2009年3月時点で、本学が把握している学士課程4年生の進路決定者の状況は、

- ・ 就職希望者 1,253名の内、内定取得者は、1,174名。
- ・ 内、民間企業就職希望者 1,182名、内定取得者 1,116名
(内定率：94.4%)
- ・ 進学希望者、123名
- ・ 留年・早期卒業等を含むその他 420名

となっています。

イ. 2008年度就職内定率は94.4%でした。就職内定率向上のためにキャリアアドバイザーの機能を強化して学生相談を緻密に行いました。また、キャリア開発センターの活用を促すために、CADAC通信を号外を含め12回発行しました。年間を通じて各種説明会、ガイダンス、業界セミナー、対策セミナー、SPIセミナー、各種イベント、学内企業面談会、インターンシップ促進、民間企業試験対策、公務員試験対策、内定者報告会、などを開催し、学生の就職活動を鼓舞・支援しました。

また、留学生対象の就職先開拓や就職支援策を図りました。入学時からのキャリア教育を推進し、キャリアセミナーやインターンシップと組み合わせての実効的なプログラム運営を図りました。

(6) 教員の体制、研究活動等の状況

① 教員の人事に関する事項

ア. 教育組織別人事計画の策定

本務教員数の適正化、人件費率の抑制を目的として、教育組織別に人事計画を策定する試みを実行しました。本務教員数の増加傾向に歯止めをかけ、計画的任用を目指します。

また、この計画の策定にあたっては、その前提条件として、各教育組織の将来計画、教育課程の見直しが必要であり、カリキュラムの見直し、再編、授業科目の整理を進めることなどが確認されました。

イ. 全学人事委員会の運営

総務部人事課と協力し、人事書式の改定、手続きの流れを再検討、改善し、教員の任用、再任用、昇任等の人事を進めました。

ウ. HP 教員紹介欄の更新、教員の履歴、業績一覧データベースの整備など本学ホームページ上の「教員紹介」が提供する情報を関係部局の全面協力を得て最新のものに更新しました。

一方、全教員の履歴、業績一覧などのデータベースを構築し、不断の更新を経た形で保管し、随時利用できるようにするべく、情報システム部に依頼し、準備作業を開始しました。このデータベースは、大学の基礎資料として様々な利用されるものと思われませんが、学系長が授業評価やその他の業務とともに把握することにより、教員の負担の公平化や軽減、公平な教員評価にも資するものとなると考えています。

② 学系における体制の整備

ア. 本学は、2007年度から研究組織を「学系」、教育組織を「学群」「基盤教育院」などとして、全学的な学系・学群制を整えています。

2008年度は、大学院学系の廃止と2学系の規模の適正化・分割により、全学で8学系の体制をスタートさせ、それにあわせて、大学学則、大学院学則など関連規程を改定しました。

新設学系にあつては前年度末までに学系長の選出を済ませ、年度当初には新設学系を含むすべての学系で人事委員会が組織され、また、研究委員が依嘱され、学系の運営にあたりました。

さらに、年度末にはすべての学系において次期の学系長の選挙を実施し、次年度に備えることができました。

イ. 学系長会議の運営

研究人事担当副学長のもとで、研究に係る諸問題についての意見交換、調整を行ってきました。

教員の任用、昇任など、人事に係る問題は全学人事委員会に委ねることとし、学系長会議は主に研究に係る諸問題を扱うこととしてきました。本務教員の「本籍」としての学系の責任者・学系長は、各教員の教育、研究、校務行政、地域貢献等、すべての活動を把握し、指導・助言する一方、負担の軽減、公平化などに配慮する責務をもになうべきと考え、これらの責務を全うするために必要な様々な情報の管理や環境の整備について意見交換を行いました。今後は、より体系的に検討していくこととなります。

③ 研究に関する事項

ア. 長期研修制度の拡充

研究の振興と質的向上のために、既存の「学外研修制度」は存続させつつ、別途「特別研修制度」を創設して、両者を長期研修制度の2本の主要な柱としました。また、「学長指示による研修」も、その中に位置付けました。「研修制度」の本来の目的である若手教員の研究促進について、一段と厳密な運用が可能となりました。

「学長指示による研修」は、ファンドからの招聘、提携大学との交換教員など、「学外研修制度」「特別研修制度」の2制度では包摂しきれない長期研修の要求に対応するための制度です。個々の条件を総合的に斟酌し、2制度とのバランスのとれた条件をもって柔軟な研修指示が可能となり、長期研修を補完すると考えています。

イ. 研究倫理上の諸規程の整備と研究倫理委員会の強化

研究者の倫理上の意識を高めることは、研究の振興を図るための基盤として不可欠の要素であり、キリスト教主義を標榜する本学では、教育研究のあらゆる面で高い倫理性が求められ、それを保障する諸規程や制度の整備を行い、新たに「桜美林大学における研究者の行動規範」と「桜美林大学における公的研究費の不正防止に関する規程」を定めました。

また、研究倫理委員会の強化を行い、定例会議の開催回数を倍増させ、審査を受けることの重要性を周知させつつ、教員の倫理意識を喚起してきました。また、研究の実施や研究成果の公表に際しては、どのような倫理上の配慮が必要かを具体的に提示し、審査を受けるに際しての便宜を図りました。

ウ. 「桜美林叢書（仮称）」の出版体制再構築

「桜美林叢書（仮称）」について、その刊行目的を研究成果の公表や教科書的な利用よりは、学園の広報戦略の一環として教育・研

究成果や教育理念を一般に広く訴えることに置いて、出版することとしました。既に、広報部長を委員長とし、研究支援課長、副学長2名、出版社代表等をメンバーとする刊行委員会を組織し、具体的な刊行方針の検討に入りました。

エ. 研究紀要の新しい発行形態

従来、学部・学科単位で発行されてきた研究紀要は、研究組織としての学系を母体として発行することが望ましいとの判断に基づき、2007年度より全学研究委員会で検討を重ね、ほぼ学系単位で再編、発行すること、大学としての統一規格、同一出版社への発注等により、その存在感を強めつつ経費の節減を図るとの方針を確定しました。

オ. 全学研究委員会の運営

全学研究委員会において、「年度ごとの研究業績一覧」についての検討の他、本学の研究の振興のために、研究費の運用法、科研費補助金をはじめとする外部資金の獲得、共同研究、受託研究などに係わる問題など、研究に関する諸問題について、各学系教員の意見を聴取しつつ検討していくことと致しました。

カ. 総合研究機構、各研究所の運営

研究費財源を競争的資金の獲得に依らねばならないという環境の変化を研究活動の振興に繋げていくために、学長室、総研の各研究所への指導を強化する作業を開始しました。

(総合研究機構、および傘下の各研究所の活動内容は後述致します。)

④ その他の研究支援活動

ア. 科研費補助金への対応

- ・ 科研費補助金申請への支援を進め以下の実績を得ました。
- ・ 2008年度採択件数：

新規採択件数：11名（うち本学からの申請9件、転入2件）

継続交付件数：13名

2008年度採択金額：34,590千円（うち、7,890千円は間接経費）

2008年度採択率：26.4%（本学からの申請9件／申請件数34件）

イ. 受託研究について、事務上の支援を展開しました。

ウ. 規程に従い5件、合計3,646千円の学術出版助成を行いました。

エ. 尚、2008年度の教育研究活動に伴う外部資金の獲得状況は次の通りです。

(単位:百万円)

項目	件数	金額
補助金収入		
国庫補助金		947
地方公共団体補助金		527
合計		1,474
科学研究費		
文部科学省	6	6
日本学術振興会	18	28
合計	24	34
受託研究費	5	10

(7) 図書館の事業

「価値創造・発信型図書館」の完成を目指して検証と改善を進めてきました。利用者サービスの向上を図りつつ、新入生向けガイダンスの充実や読書運動の拡大を図りました。また、スタッフの資質向上に向けて研修会への参加やOJTを図ったことでスタッフ間の連携が高まり、学生の教育支援にも貢献できました。図書館利用拡大策の一環として「三到図書館ニュース」の充実を図り、教員との連携を向上させました。今年度から四谷キャンパス図書館を開設しましたが、十分なサービス体制を整えるべく、改善への努力を続けます。

(8) 学生の活動支援事業

① 学生部の活動

学生サービスの中核部署として、窓口対応・サービスの向上に取り組み、学生の満足度を高めることができました。希望学生の多い各種奨学金の審査・選抜・支給業務には細心の注意を払って滞りのない対応を果たしました。課外活動の活性化と安全対策を推進し、OACU所属学生対象の就職セミナー開催や部室点検を強化しました。学生の社会的マナーの低下、事件・事故の増加傾向を受けて、厳しい対応と注意喚起を行いました。また精神的不安定学生の増加を受けて、保健室・学生相談室の活用促進を講じつつ体制の強化を図りました。

本学学生の奨学金受領状況は次の通りです。

【学内奨学金】

(単位：千円)

種類	対象	給付・貸与 の別	支給対象 学生数	支給総額
第1種(※)	学群・学部生	給付	12	15,188
第2種	学群・学部留学生	給付	25	26,230
	協定校・学群留学生	給付	3	1,846
協定校(月々)	学群留学生	給付	1	1,512
授業料半額	大学院留学生	給付	14	6,790
学業奨励金	学群・学部生	給付	30	3,000
給付合計			85	54,566
第3種	学部生、大学院生	貸与	2	1,801
貸与合計			2	1,801

※：新入生、在学学生を対象とし経済的要因のみならず成績優秀面を考慮。

(尚、学士課程留学生を対象とした授業料を一律減免する制度は、2006年度入学生から、大学院留学生については2008年度入学生から実施していません。)

【学外機関からの奨学金】

(単位：千円)

種類	給付・貸与 の別	支給対象 学生数	支給総額	備考
国費外国人留学生	給付	12	26,281	学部：1、大学院：11
学習奨励費	給付	53	34,080	学部：33、大学院：20
各種給付奨学金	給付	3	3,900	学部：1、大学院：20
給付合計		68	64,261	
日本学生支援機構奨学金(学群・学部生)(※)	貸与	2,095	1,622,557	
日本学生支援機構奨学金(大学院生)	貸与	41	44,614	
貸与合計		2,136	1,667,171	

※：(独)日本学生支援機構(旧日本育英会)は、日本人学生が対象。

② 補助活動事業の状況

* スクールバスの保有台数は14台で、淵野辺線、多摩センター線、桜美林ハイツ線の3ルートで輸送しました。ただし、2009年4月1日より桜美林ハイツ線は廃止し、要望の多い淵野辺線の増便を図ります。また、中学、高校、大学等のクラブ活動や厚生施設利用、留学生のイベントなどのために送迎運行も行いました。

* 学生寮(女子寮)として、「桜寮」と「桜美林ハイツ」の2カ所がありますが、それぞれ72名、95名の学生が入寮し、常時満室状態で運営しました。なお、「桜美林ハイツ」については、2009年度よりは運用費用圧縮のため、学園による直営業務を解消して建物オーナーの

経営に変更となります。

- * 学園直営の給食施設として老実館において食堂の営業を行っています。また、昼休時には、学而館において弁当販売も行っています。2009年4月1日からは、6時限目授業の開始に伴い、委託食堂の桜カフェと合わせ、夕食の提供を開始します。

(8) 外事部の事業

主要事業である支部・ブロック保護者懇談会を全国19箇所で開催しました。

(9) 生涯学習センター等の公開講座事業

町田キャンパス、淵野辺キャンパスにおけるオープンカレッジの開催を主要業務に、本学学生はもとより他大学生や社会人を視野に入れた各種講座を開設しました。従来からの中核講座である「語学講座」「文化教養講座」「市民講座」「産学官連携講座」に加えて、「資格取得講座」「語学教育支援プログラム」「英語検定試験」を開設し、多様化した時代に対応できる体制を整えました。2008年度の受講生徒数は春秋合計で2,600名でした。

大学院が四谷キャンパスに移行した後の新宿キャンパスで、新たな公開講座事業を2009年度から本格的に開始するべく「新宿アカデミー」を立ち上げました。

(10) 高大連携の状況

本学園の特色ある取り組みの一つとして2003年度から高校生に大学レベルの講義を提供する「高大連携」制度(※)を導入しています。2008年度は、8月と3月に高大連携連絡会議を開催しました。2009年度春学期に提携協定を実施する高校は49校となっています。

(※) 大学が現役の高校生を「特別聴講生」として受入たり、大学教員が高校で出張講義などを行うことや、大学生と同じように、試験やレポートの成績で単位が認定され、桜美林大学の卒業単位に組み込むことが可能になる制度。

(11) 国際交流事業

① 留学生の派遣、受入

* 派遣事業として、長期留学プログラム、短期研修プログラム、GOプログラム、CAコースプログラム(ビジネスマネジメント学群主催)を実施しました。

*受入事業として、RJ/考察日本プログラム、大連外国語外国語大学一貫教育プログラム、夏期日本語セミナー、OEPP(桜林ユーロパートナーシッププロジェクト)を実施しました。

*受入留学生に対して次の行事を行いました。

- ・芦ノ湖インターナショナルキャンプ:留学生 35 名、日本人学生 40 名参加
- ・山中湖インターナショナルキャンプ:留学生 76 名、日本人学生 63 名参加
- ・RJ/考察日本留学生歓迎会:留学生・ホストファミリー・日本人学生・教職員 150 名参加
- ・防災訓練の実施
- ・年末年始桜美林クラブ留学生招待:留学生 60 名、教職員 10 名参加

◇学生交流

受入留学生数 (2008年5月1日現在)

地域別:

地域	留学生数
アジア	511
アフリカ	0
オセアニア	3
北米	47
中南米	0
ヨーロッパ	9
その他	0
合計	570

※ 正規生、交換留学生、別科、研究生等を含む

派遣留学生数 (2009年3月31日現在)

地域別:

地域	学部
アジア	107
アフリカ	0
オセアニア	47
北米	122
中南米	0
ヨーロッパ	73
※その他	17
合計	366

※学外CIEE国際ボランティアプログラム(10カ国30プロジェクト)

受入留学生数 学部・大学院/交換留学/別科/研究生等別

	留学者数
学部・大学院	402
交換留学	120
別科	37
聴講生・科目等履修生・研究生	11
合計	570

② 教員等の派遣、受入

*海外の大学に教員等を派遣しました。

(a) 東北師範大学(1名:2008年8月24日～9月6日)

(b) ロッテルダム大学(1名:2008年10月28日～2008年11月3日)

* 教員の受入状況

(a)オベリン大学からの若手教員 1 名を受け入れました。

(b)提携校(ハワイ大学、明知学園、明知大学)から客員教授 3 名を受け入れました。

③その他の活動

* 米国、台湾、韓国、欧州、中国 で日本留学フェアを開催しました。

* 以下のシンポジウム・イベント等を開催しました。

- ・ 特別講演会「日中関係における人材交流－留学生を中心に－」
- ・ 学内留学フェア (2008 年 4 月 24 日～25 日 : 約 150 名来場)
- ・ 第五回日中教育交流討論会 (大学セミナーハウス : 2008 年 5 月 20 日～21 日)
- ・ オベリンシャンシ 100 周年記念式典 (2008 年 5 月 21 日～22 日)
- ・ JCSOS 危機管理講習会 (2008 年 9 月 29 日)
- ・ 世界大学総長会議 (The International Association of University Presidents: IAUP) (ビーニャ・デル・マール大学 : 2008 年 10 月 1 日)
- ・ 日韓シンポジウム (韓国関東大学 : 2008 年 10 月 7 日)
- ・ ACUCA 総会 (アテネオ・デ・マニラ大学 : 2008 年 10 月 16 日～18 日)
- ・ Oberlin Conservatory Autumn Music Week (荊冠堂チャペル : 2008 年 10 月 20 日～23 日)
- ・ 桜美林大学・韓国国立国語院共同主催国際シンポジウム「日本の韓国語教育の現状と課題」(四谷キャンパス地下ホール : 2008 年 11 月 15 日)
- ・ アジア留学促進「アジアの魅力に迫る！」(2008 年 11 月 20 日)
- ・ Oberlin Conservatory Winter Music Week (荊冠堂チャペル : 2009 年 1 月 13 日～15 日)
- ・ 日英高等教育シンポジウム (The Commonwealth Club, London : 2009 年 2 月 12 日～13 日)
- ・ アテネオ・デ・マニラ大学 150 周年記念大会参加 (アテネオ・デ・マニラ大学 : 2009 年 2 月 15 日～17 日)
- ・ 漢陽大学 50 周年記念大会参加 (韓国漢陽大学 : 2009 年 2 月 20 日～23 日)
- ・ East-West Center IFE2020 Education Leadership Institute (East-West Center, Hawaii : 2009 年 2 月 23 日～3 月 6 日)
- ・ 第六回日中教育交流討論会 (中国北京民族飯店 : 2009 年 3 月 3 日)

(12) 日本言語文化学院(留学生別科)の事業

① 学生募集

中国を始め海外における広報活動(現地説明会、留学フェア、出版物の広報掲載)を強化し、一箇所に片寄らない広報活動を進めてきました。2008年秋より学生が急増し09年度春学期募集で目標であった定員を達成しました。

出願書類、入管申請書類の作成指導を強化しました。また、学歴、経費支弁能力、身元のしっかりした学生を選考できるよう努めました。来日後の住居は、民間アパート、寮など学生のニーズに応えられるシステムを構築しました。

② 教育関係

進学目的のための日本語教育をより効果的に行うため、「基礎・総合学習/目的別学習/個人別学習」を3本の柱にして、カリキュラムの改善を行いました。学生増に伴いクラス編成を充実させました。また、総合日本語のクラスと、日本留学試験や日本語能力試験の対策クラス、大学院進学クラス等の目的別クラスとでクラス分けを変え、より留学生のレベルやニーズに応じた日本語教育が可能になりました。日本語スピーチコンクールを開催しました。

③ 学生管理

入学者の増加に伴い、入国時の出迎え、役所手続などの入学直後のサービスの充実と効率化を図りました。

修了後のビザ更新の指導等をこれまでより頻繁に行い学生個人のケースに応じた個別指導など、きめ細かいサービスを行いました。

学習面だけでなく、生活面においても、学生とのコミュニケーションを深め、学生ケアの改善を進めてきました。

④ 進学

進学希望先に合わせて説明会を実施しました。また、個別相談や入学試験対策として、面接練習、志望理由書、研究計画書等の個別指導を行いました。

2008年度実施の入学募集活動結果、および2008年度進学者

	募集人員	出願者	合格者	入学者	進学者 (※2)
春学期	60	43	41	24	9
秋学期(※)	60	95	68	77	32
合計	120	138	109	101	41

※1:大連外国語大学プログラム13名を含む。

※2:入学募集は、2008年度実施分、進学者は2008年度の卒業後進学者。

(13) 孔子学院の事業

① 概要

世界に約 300 校、日本に 17 校が開設される中、3 年目を迎えた 2008 年度は、本格的な中国語教育機関としての実績作り、中国語学習人口の拡大、日中青少年友好交流の促進、日中文化の相互理解のために、既存事業を推進し、新規事業を企画し実施しました。

② 教育・研究事業

ア. 中国語特別課程

- ・ 2008 年度入学生は 28 名、復学者 3 名、クラス数は 2 (初心者クラス、既習者クラス)。HSK の受験者数は 16 名、うち 3 級取得者 3 名、4 級取得者 4 名、5 級取得者 2 名、10 級取得者 1 名 (中国の大学を卒業できるレベルは 8 級) となり、中国語習得に大いに成果を上げています。
- ・ 2008 年度の修了者は 26 名、未修了者は 1 名、退学者は 4 名 (うち仕事復帰 2 名) となりました。修了者の進路は、桜美林大学進学 15 名、同済大学 7 名、就職 1 名、専門学校入学 1 名、その他 3 名と、進学希望者および就職希望者の進学及び就職実績はともに 100% となっています。
- ・ 2009 年度に向けた学生募集活動については、関東地区にある中国語教育に取り組んでいる高校への訪問を増やし、中国語の学習意欲が強かつ質のよい学生の確保に力を入れました。また、オープンキャンパスの実施を大学と合同で開催するほか、孔子学院単独で回数を増やし、新宿キャンパスでも実施しました。

イ. 中国語・中国文化公開講座

- ・ 2008 年度は春 24 講座・15 回、秋 21 講座・20 回を実施しました。(申込者数：春が 201 名、秋が 170 名)、また春期 1 日集中講座 (3 講座) を新規に企画・実施し、33 名が受講者しました。
- ・ 高島学堂では春 5 講座・15 回、秋 5 講座・15 回で実施しました。(申込者数は春が 37 名、秋が 27 名)。
- ・ 2006 年度から導入した会員制度を引き続き実施し、見学制度の見直しとフォローも試み、会員の確保と拡充に努めました。

ウ. 企業向け中国語研修プログラム

2008 年度は 7 月から東レエンタープライズ(株)に対し、1 年間 50 回のスケジュールで中国語研修プログラムを提供しています。

エ. 中国語教員研修プログラム

高校の中国語教員ならびに学内、同済大学の中国語教員を対象に、計4回実施しました。

- オ. 他に、短期留学、研究叢書の編纂・出版事業、全日本青少年中国語カラオケ大会などの文化推進事業を実施しました。さらに、地域支援活動として2008年度は従来 of 事業に加え、相模原日中交流会や海老名日中友好協会、中国留学生援護会に対し、講演や文化イベントなどの支援を行いました。

(14) 総合研究機構、および傘下各研究所の事業

① 総合研究機構の事業

ア. 機構独自の研究プロジェクト推進:

- ・ 学外助成金を調達しつつ研究活動を行うチームを支援育成し、プロジェクト研究所の発足と附置研究所への発展を導く事業を推進しました。
- ・ 環境プロジェクト研究所、桜美林大学＝ダナン大学(ベトナム)パートナーシップ・プログラムズの二つのプロジェクト研究所が積極的な活動を展開し、自立型附置研究所への準備を着実に進めました。特に、キャンパスエコ研究、ベトナム・ダナン大学との交流など著しい進展が見られました。また、教育未来研究プロジェクトでは、稲城市小学校英語活動支援研究プロジェクトを受託研究として担い、今後の小学校英語活動の在り方モデルの提唱を行いました。その他、アメリカ大統領選挙の年でもあったため、本学理事のロバート・オア－客員教授を講師としてシンポジウムを行いました。

イ. 機構事務局が行う本学と地域社会や他大学等との連携事業:

- ・ 過年度からの継続事業として、不登校児童生徒 e-ラーニング支援事業(町田市)、ネットワーク多摩事業、首都圏西部大学単位互換協定会事業及び町田市学長懇談会事業などを昨年度に引き続き推進しました。

ウ. 機構傘下の附置研究所、附置センターのコーディネーション:

- ・ 附置研究所、附置センターの独自性を尊重しつつ、機関研究がさらなる発展に導かれるよう Coordination および Supervision を担い、独自の研究の推進を応援しました。

② 傘下各附置研究所・附置センター等の事業

ア. 産業研究所

- ・ 「メコンデルタ地域経済発展と物流ネットワークの形成」に関する国際シンポジウム、大規模公共事業に伴う地域社会の変容に関する研究、

その他、研究会・講演会の開催と『産研通信』の発行を行いました。

イ. 国際学研究所

- ・ 東南アジア・文化人類学研究、日本ブランド・「クールジャパン」研究、日豪研究、及び国際平和協力研究等を推進しました。

ウ. 高等教育研究所（2008年度に「大学教育研究所」を改組）

- ・ 組織および名称変更を行いました。また、研究所(センター)の紀要(創刊準備号)を刊行するため、2008年度は編集委員会等の整備を行いました。

エ. 加齢・発達研究所

- ・ 「地域高齢者の社会的役割の創造およびQOLの向上に関するプログラムの開発」と実践、評価のための実態調査を推進しました。
- ・ 「高齢ボランティアの養成による地域での効果的な介護予防プログラムの開発に関する研究」を通じて、ボランティアのQOLへの影響、地域の介護予防に対する効果を検証します。外部補助金申請も行ない、計画を遂行しました。

オ. 言語教育研究所

- ・ ILE 通信（機関誌）No.8、No.9の発行、『桜美林言語教育論叢』（機関誌）第5号を刊行、また公開研究会を開催し言語教育のあり方を追究しました。
- ・ 県央地域の中学校、高校に通う外国籍生徒の学習支援拠点づくりに協力しました。

カ. 北東アジア総合研究所

- ・ 教育事業として、月例講演会、シンポジウム、出前講義、公開講座、他機関との連携講座を開催しました。
- ・ 研究プロジェクトとして、儒教倫理と企業倫理の相関関係、満蒙研究会、オリンピックと環境問題の相関関係等について実施した。
- ・ 調査プロジェクトとして、蒙古草原（ホロンバイル地域）社会教育調査、日中中小企業相互交流プロジェクト（上海市・復丹大学連携）などに取り組みました。
- ・ その他出版事業、東北師範大学との社会人交流プロジェクトなどを推進しました。

キ. 健康心理・福祉研究所

- ・ 包括的対人関係能力促進プログラムプロジェクト、障害児保育に関わる保育士のストレスプロジェクト、姿勢と健康増進プロジェクト、地域住民・勤労者に対する健康行動変容プロジェクト及び面接技法の指導方法プロジェクト等を直接的な外部資金の獲得を考

慮しながら推進しました。

- ・ 日本健康心理学会第21回大会の後援及び研修会・講演会を開催しました。

ク. キリスト教音楽研究所

- ・ 研究所員によるリサーチの継続。本年度の研究テーマ、キリスト教音楽の歴史的基礎研究、講演会の開催、オルガン・コンサートを開催しました。
- ・ 地域住民の合唱参加によるオラトリオ楽曲に取り組み、室内オーケストラと共にコンサートを開催しました。(オラトリオ・プロジェクト)
- ・ キリスト教音楽セミナーを開催しました。

ケ. パフォーミングアーツ・インスティテュート

- ・ 桜美林大学パフォーミングアーツ・プログラム、機関誌「a i p」を継続して製作しました。
- ・ アウトリーチ事業、市民参加作品創造事業(群読音楽劇「銀河鉄道の夜」)、ワークショップ事業(地域の子供を対象としたダンスワークショップ)、及び講演会などを開催しました。

コ. 臨床心理センター

- ・ 院生の実習のための、カウンセリングの実施とクリニカルスタッフによるスーパービジョン、地域の方に向けて公開講座などを推進しました。

3. 中学校・高等学校の事業

2008年度における中学校、高等学校の事業は次の通りです。

(1) キリスト教教育の充実

荊冠堂の完成に伴い、中学生は3学年全体で、高校生は学年ごとに分かれて行われる週一回の礼拝を再びチャペルで行うようになりました。学校説明会をはじめ、職員会議のはじまりも、祈りをもって開始しています。また、朝礼では教職員が交代で司会を勤め、短い礼拝を捧げています。キリスト教学校として存続していくために、学校全体の営みが、礼拝を基盤に行われるように努めています。この数年間に、生徒の礼拝を守る姿勢がよい方向に変化しており、キリスト教育が前進していると理解しています。今後も、信者であるなしを問わず、積極的にキリスト教について学び、キリスト教活動に自発的にかかわる一定の教員層を育てていくことにより、本校が内実を伴ったキリスト教学校として評価されることにつながっていくものと考えています。アンケートでも中学で

は本校のキリスト教教育を評価し、理解する保護者の層が拡大しています。

(2) 学力向上と教育内容の充実

生徒の学力向上のために教科教育の充実、改革を図るために、生徒アンケートによる授業評価を外部に委託し、一学期末、二学期末の年二回実施しました。その後、アンケートの集計結果を踏まえて研修会、教科会を継続的に行っています。個々人の評価をふまえて、さらに教科によるチーム力向上にむけて授業改善、授業改革、教育内容の充実を図っています。

生徒の理解度、授業の分かりやすさ、学習意欲度、学力向上実感など、各教員は指摘されました点について、改善策を講じて取り組んでいます。その結果、多くの教員が初回に比べ2度目は良い評価を得て、授業改善に取り組むことが出来ました。今後も授業アンケートによる授業評価を続け、授業力、教科力の更なる向上につなげて行きたいと考えます。

(3) 入学募集・広報活動

私学をとりまく状況は厳しさを増しています。生徒の集まる学校、集まらない学校が両極化しつつあります。このような厳しい環境のなかで、本校の教育理念を確認しつつ、建学の精神にもとづく教育実践を地道に積み重ねてきました結果、一定の受験者を確保しつつあります。入試広報においても、より学習意欲度の高い生徒を集めるために丁寧な募集対策を講じてきましたが、その結果が保護者、塾関係者の信頼を深め、受験者増につながりつつあると考えています。さらに、今年度は、いままでの入試問題を分析し、入試問題検討委員会を組織し、入学試験にふさわしい精度の高い、本校を目指す生徒を意識した問題作成に取り組みました。また、その結果を小冊子にまとめ、受験生の参考資料として提供しました。

広報活動としては、地域の学校、塾をこまめに回り、桜美林教育をアピールしました。また、中学は2月1日に淵野辺駅前の桜美林大学キャンパスを利用して入学試験を行うとともに、午後入試を導入するなど中学入試改革を行いました。その結果、前年度比3倍の志願者を集めることが出来ました。また、高校においても学校説明会の段階から大勢の受験生を集め、前年度比1.3倍の志願者を得ることができました、入学者も桜美林中からの進学者を含めて400名を越えました。

(4) 教育環境の整備

2006年度から始まった情報システムの一元化として中学のPC教室の全面更新を行ないました。前年度導入された教務システムの利用におけるバグ等を改善し、より使いやすいシステムに更新しました。さらに、図書館の蔵書管理システムを導入ための委員会を設立し、2009年度導入に向けて検討を重ねました。

2011年度の周年記念事業に合わせ、講堂及び特別教室棟の建築計画を行なうため建築委員会を立ち上げ、検討を重ねています。生徒の諸活動の場として生徒全体が集まることが出来る講堂の建築、老朽化した特別教室の改築を合わせて行い、中高一貫教育の場として一体感を持たせるプラン作り、生徒の導線、セキュリティー対策を考えると共に、学園の将来構想を踏まえてキャンパス整備を検討していきたいと考えています。

【中学・高校入学募集の状況】

		項目	高校	中学校
募集定員			320	160
一般入学者選抜	志願者		570	2,567
	合格者		513	515
	入学者		161	174
推薦入学者選抜	志願者		73	
	合格者		73	
	入学者		73	
小計	志願者		643	2,567
	合格者		586	515
	入学者		234	174
桜美林中学からの選抜	志願者		175	
	合格者		175	
	入学者		175	
合計	募集人員		320	160
	志願者		818	2,567
	合格者		761	515
	入学者		409	174

※1:本表は、2009年度入試(2008年度実施)の結果です。

【卒業生の状況】

	高校	中学校
2008年度卒業生の数	323	179

4. 幼稚園の事業

(1) 園児数

入園児数：61名（男子33名 女子28名）

在園児数：169名（男子79名 女子90名）2008.5.1現在

卒園児数：67名（男子25名 女子42名）

(2) 進学先

27小学校〔私立：4校(8) 公立：23校(59)] ()内は進学人数

(3) 教職員の状況

園長：1名 教頭：1名
本務教員：6名 兼務教員：6名
事務・用務職員：4名 バス運転・管理：2名

(4) 年間目標

年長組：神様を信頼する子供に育つ。
年中組：神様が一緒にいてくださることを喜ぶ子供になる。
年少組：神様に感謝できる子供に育つ。

(5) 主な年間行事

4月：進級式、入園式、イースター礼拝、遠足
5月：保育参観、母の日合同礼拝、避難訓練、保育参観、田植え
6月：父の日合同礼拝、家庭訪問、公開保育1
7月：年長組一泊保育、夕涼み会
8月：私立幼稚園教職員研修会、夏期保育
9月：昆虫観察会、クッキー作り、バザー、公開保育2
10月：稲刈り、運動会、お芋掘り、避難訓練、秋の遠足
11月：交通安全教室、福祉施設訪問、収穫感謝礼拝、親子ふれあい会
12月：クリスマス礼拝・聖誕劇
1月：お餅つき、お話の会、個人面談、どうぶつ村
2月：豆まき、お別れ遠足
3月：生活発表会、顕微鏡観察会、卒園式、修了式

(6) 成熟しつつある本園の幼児教育ではありますが、更にその深化を図る取り組みを続けたこの一年の日々を振り返りつつ主な出来事を以下に報告致します。

- ① キリスト教保育(神様に会い、信頼を寄せ、感謝できる子供に育てる)クラス、学年で行事毎、また教会暦に従って礼拝を捧げ、キリスト教教育を実践しました。クラスでは担任が、学年では年少組は教頭、そして年中・年長組は園長が担当して、月に2回程度礼拝を捧げ、聖書のみ言葉を

取り次いできました。また、イースター・母の日・花の日等には園全体で礼拝を守り、神様の恵みに感謝を捧げました。

その一つの集大成がクリスマス礼拝・聖誕劇でした。日ごろ園庭を駆け回っている園児たちも、礼拝の時にはしっかり座って話を聞ける習慣が身につく、素直に神様がいつもそばにいて御守りくださっていることを感じる子供に成長しました。出席帳には毎月暗唱聖句が記載されており、園児たちは自然といつも神様がいつもそばにいて、語りかけて下さっていることに信頼をよせながら生活することができました。

また、2008年度は学内のチャプレンに、父の日合同礼拝、クリスマス燭火礼拝、2008年度修了礼拝の3回説教のご奉仕をいただきました。

② バランスの取れた保育(それぞれの賜物を大切に育てる)

「個」と「集団」をはじめバランスの取れた指導を心がけ、個々人が持つ能力を伸ばすと共に、集団での行動がとれるように指導してまいりました。その取り組みの一つが縦割り保育の実践です。各学期4回、全体を4つのグループに分け、異年齢の園児同士が丸一日かかわる『みんなの日』を設けました。このことで、兄弟の少ない子どもにとっては、兄や姉の役割を経験することで、いろいろな面で年下に心配りができるようになりました。

また、体育においては大学の理解と協力を得て、大学所属の教員による授業を毎週行いました。特に年長組の体育は、担当教員を3人に増やし、広い体育館で思いっきり体を動かし、跳び箱・トランポリンにも挑戦しました。そして集団演技はその成果を運動会で発表し、ご父母を感激させました。さらに本園教育の総まとめとして、3月に生活発表会で学年ごとに日頃の活動の成果を『劇』『合唱・合奏』の形で発表しましたが、園児の成長に涙腺が緩む父母が多く見られるほど立派なものとなりました。

③ 保護者に対する取り組み

「父母の会」の充実を図り、園長はじめ全教諭がそれぞれの立場で父母に働きかけ、そして「親子ふれあいの会」など、父母の教育への参加の機会を増やすことに努めました。また、7月には、家族間のコミュニケーションの持ち方に悩む父親を対象に本学名誉教授の為田英一郎先生の講演会を開催したところ悩みの解消・軽減に役立ったとの感想が多く寄せられました。また11月には荊冠堂で植木紀夫先生によるパイプオルガンコンサートを開催し、学園をあげて園児ばかりでなく、それぞれの家庭をサポートしていることに理解していただける機会となりました。

④ 以上の大きな柱に加えて「英語教育」、「薄着・わらじの奨励」等を通して、園児の成長を見守り、安全を常に考えて取り組んだ結果、大きな事

故や怪我無く 1 年間教育に従事することができました。また、学園の所有する南斜面に残された豊かな自然環境の中で、園児たちは自然と命の大切さを実感しながら学び、有意義な幼稚園生活を過ごすことができました。

5. 施設・設備の状況

(1) 建物施設関連の整備事業

- ① 2009 年 2 月末に以徳館内外の改装工事が完了し、総合文化学群の映画専修、及び音楽専修の授業に適した施設の充実を図りました。
 - ・ 1 階：902 教室→M101 教室へ変更／映画映写室（固定席 94 名）
 - ・ 2 階：901 教室→M201 教室へ変更／音楽ホール兼教室（固定席 144 名＋稼動席 60 名）
- ② 2009 年 4 月 1 日より準硬式野球部が硬式野球部に移行するに当たり、上小山田グラウンド地区隣接地に「上小山田クラブハウス」を新築しました（延床 304.25 m²）。この施設は、硬式野球部を中心に、上小山田グラウンドを部活動で利用する学生すべてが利用可能となっています。
- ③ また、上小山田グラウンド地区の充実を図るため、隣接する土地を購入しました（9,806 m²）。将来的には、野球・ソフトボール・テニス・陸上等の活動拠点として充実を図る予定です。
- ④ 町田街道の桜美林学園交差点に隣接した、旧 JOMO ガソリンスタンド跡地を購入しました（590 m²）。この土地は、当面学生のための憩いの広場として整備を行う予定です。
- ⑤ 学園内のごみ置き場整備のため、理化学館隣接地に保管倉庫を新築しました（延床 26.49 m²）。ここでリサイクルに対応したゴミの分別を徹底します。
- ⑥ フライトオペレーションコースの学生寮への建替えのため、境川研修所は取り壊しました（延床 183.47 m²）。新寮の起工式を 1 月 13 日に行いました。
- ⑦ 淵野辺北口の留学生宿舎を主体とした建物の建設計画（仮称 PFC II）の設計を終え、2009 年 5 月の着工に向け建築契約を結びました。2010 年 8 月に完成する予定です。
- ⑧ 大学院が四谷キャンパスで本格稼働したことに伴い新宿第 2 キャンパス（農協ビル 7 階）は解約しました（延床 526 m²）
- ⑨ 2009 年度に向け、老朽化したバスの買替えを行うにあたり、最新型ハイブリッドバスを導入しました。このバスは「平成 27 年度燃費基準」

を達成し、さらに「平成17年（新長期）排出ガス規制」の規制値に対し、NOx と PM の排出量を10%以上低減させ、国土交通省低排出ガス車認定制度「低排出ガス重量車」にも適合しています。

- ⑩ 地球温暖化対策として、燃焼設備（ボイラー）の空気比管理や高効率な照明器具の採用・更新などを行って来た結果、2009年2月末において、東京都よりA評価を受けました。

【2008年度末の学園キャンパス概要】

	校地(m ²)	建物(延床:m ²)	備考
町田キャンパス	184,526	109,427	大学・高校・中学・幼稚園(※3)
町田キャンパス(借用)	26,145	—	大学
淵野辺キャンパス	4,443	9,051	大学
淵野辺キャンパス(※1)	3,140	—	大学
四谷キャンパス	664	1,811	大学
新宿キャンパス(※2)	—	578	大学
伊豆高原キャンパス	9,168	3,438	大学
合計	228,086	124,305	

※1: プラネット淵野辺キャンパスの近隣物件として土地を取得しましたが、建物は未着工です。

※2: 新宿キャンパスは、賃貸物件のため校地には算入していません。

※3: 大学には、大学院・留学生別科・孔子学院(中国語特別課程)を含みます。

(2) 情報システム関連事業、情報環境の整備事業

① 学園全体の事業

- ア. 情報セキュリティ対策事業として、本年度は、年間3回の定例委員会を開催し、ネットワーク構築基準など23件の対策基準を発効させました。8月に「迷惑メール」対策を実施しました。
- イ. 教職員間の情報共有化への支援強化のための施策として、事務職員間の情報共有化用システムを全面更新しました。
- ウ. 学生証と教職員証のICカード化について、「キャンパスカード構想策定プロジェクト」を組成し、学内キャッシュレス、経費キャッシュレスの考え方を含め検討を開始しました。

② 大学の事業

- ア. 理化学館の利用開始に伴い新教室棟の情報環境を構築しました。
- イ. 老朽化した無線LANのアクセスポイントについての増強を図り、基幹ネットワークを強化しました。
- ウ. 総合文化学群のPC増設、および一般教室のPC環境の改善を行いました。
- エ. 履修登録方法等の改善としてe-Campusシステムの、抽選登録と履修登録、成績照会、シラバス照会に関して改善を行いました。
- オ. 教員オフィス等の情報環境の最新化を実施しました。
- カ. eラーニングの普及推進を図りました。

キ. 大学院四谷キャンパス開講にあたって情報環境を構築しました。

【教育用の情報環境概要(2009年3月末現在)】

学生および教員が利用できるPC台数

利用者	利用目的	町田C	PFC	新宿C	四谷C	計
学生用	授業用	689	68	0	0	757
	自習用	199	0	0	0	199
	多目的用	176	9	12	54	251
教員用	授業準備用	56	4	0	8	68
	研究室用	265	0	0	0	265
計		1,385	81	12	62	1,540

(注)大学のみ。

キャンパス間のネットワーク本数と帯域

区間	本数	帯域 Mbps	摘要
町田C-インターネット接続	1	100	教育系・事務系の共用
町田C-PFC間	1	100	教育系
町田C-PFC間	1	10	事務系
町田C-四谷C間	1	20	教育系
町田C-四谷C間	1	20	事務系
町田C-新宿C(久保ビル)間	1	平均15	事務系(2009年2月開通)
新宿C-インターネット接続	1	Bフレッツ	教員免許更新C用等(2008年7月開通)

キャンパス内の無線アクセスポイント数

場所	台数	帯域 Mbps	摘要	
町田C	明々館	53	54	2006年3月に敷設
	太平館	14	54	2009年3月に更新
	栄光館	1	11	2001年8月に敷設
	崇貞館	12	54	2009年3月に敷設
	学而館	21	54	2007年9月に敷設
	理化学館	17	54	2008年3月に敷設
	図書館	3	54	2005年3月に敷設
PFC	2	54	2009年3月に敷設	
四谷C	20	54	2008年3月に敷設	
計	143			

3) 図書及び視聴覚資料等

学園保有図書(和漢書・洋書)	480,675冊
〃 視聴覚資料	11,438点
〃 雑誌(製本)	51,514冊

Ⅲ. 財務の概要

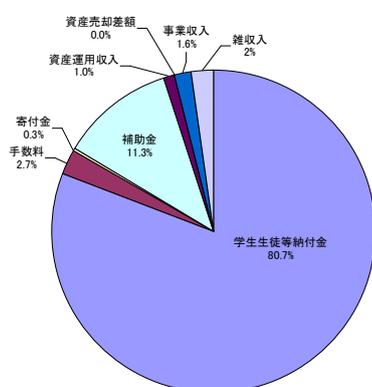
1. 当年度決算の状況

2008年度の、消費収支計算書は、次ページに掲載の通りですが、その概要は次の通りです。

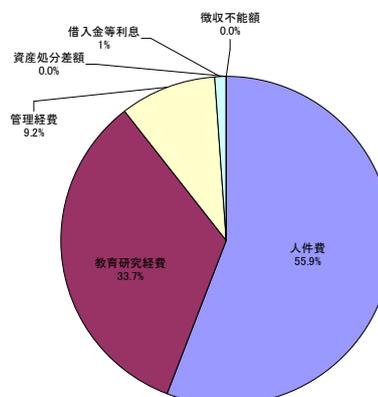
(1) 消費収支計算の状況

- * 2008年度の帰属収入は、13,098百万円と2007年度に比べ308百万円増加しました。これは、学群制の年次進行によって、学生数の増加による増収効果および学費を各学群の教育内容に応じて改訂した効果によるものです。一方、消費支出は、主として教育研究経費の増加によって2007年度に比べ210百万円増加し13,087百万円となりました。この結果、2008年度の帰属収支差額（企業会計における当期利益にほぼ相当する概念）は、11百万円の収入超過となりました。予算において想定していた41百万円の支出超過に比べ52百万円の収入改善となりました。2006,2007年度と続いた支出超過から脱し収入超過に転じました。大学における学群による新教育体制への改編が完成する2010年度の経営安定化実現に向けた道筋に沿った帰属収支の黒字転換であったと考えています。
- * 一方、基本金組入額は、荊冠堂、理化学館、四谷キャンパス建物に関する前期末未払金や借入金の返済に伴う組入を行ったことから、1,919百万円となりました。この結果、2008年度の当年度消費収支差額は、1,908百万円の支出超過となりました。このため、2008年度末の翌年度繰越消費収支超過額は、11,791百万円の支出超過となりました。
- * 2008年度の、帰属収入・消費支出の項目別の割合は次のグラフの通りです。

(帰属収入の構造)



(消費支出の構造)



【2008年度消費収支計算書】

(消費収入の部)

(単位:百万円)

(赤字部分に関する補足)

科目	2008年度 決算 ①	構成率	2008年度 予算(※) ②	差異 ①-②	2007年度 決算 ③	差異 ①-③
学生生徒等納付金収入	10,572	80.7%	10,576	△ 4	9,806	766
手数料収入	349	2.7%	358	△ 9	334	15
寄付金収入	43	0.3%	50	△ 7	217	△ 174
補助金収入	1,483	11.3%	1,448	35	1,569	△ 86
資産運用収入	133	1.0%	135	△ 2	87	46
資産売却差額	1	0.0%	0	1	5	△ 4
事業収入	212	1.6%	216	△ 4	249	△ 37
雑収入	305	2.3%	194	111	523	△ 218
帰属収入合計	13,098	100.0%	12,977	121	12,790	308
基本金組入額	△ 1,919		△ 1,585	△ 334	△ 2,572	653
消費収入の部合計	11,179		11,392	11,392	10,218	△ 961

学群制年次進行による学生数の増加、学費見直し効果による増加

過年度分暫定払い費用精算に伴う収入計上

(消費支出の部)

科目	2008年度 決算 ①	構成率	2008年度 予算(※) ②	差異 ①-②	2007年度 決算 ③	差異 ①-③
人件費支出	7,313	55.9%	7,306	7	7,599	△ 286
教員人件費	5,305	40.5%	5,263	42	5,178	127
職員人件費	1,705	13.0%	1,681	24	1,702	3
役員報酬	17	0.1%	15	2	17	0
退職金	286	2.2%	347	△ 61	702	△ 416
対学納金比率	69.2%		69.1%	0.1%	77.5%	-8.3%
対帰属収入比率	55.8%		56.3%	-0.5%	59.4%	-3.6%
教育研究経費	4,403	33.6%	4,343	60	3,820	583
除く、減価償却	3,129	23.9%	3,149	△ 20	2,746	383
減価償却費	1,274	9.7%	1,194	80	1,074	200
対学納金比率	41.6%		41.1%	0.6%	39.0%	2.7%
対帰属収入比率	33.6%		33.5%	0.1%	29.9%	3.7%
管理経費支出	1,205	9.2%	1,211	△ 6	1,301	△ 96
除く、減価償却	1,109	8.5%	1,111	△ 2	1,205	△ 96
減価償却費	96	0.7%	100	△ 4	96	0
対学納金比率	11.4%		11.5%	-0.1%	13.3%	-1.9%
対帰属収入比率	9.2%		9.3%	-0.1%	10.2%	-1.0%
借入金等利息支出	158	1.2%	158	0	127	31
資産処分差額他	8	0.1%	0	8	29	△ 21
徴収不能額	0	0.0%	0	0	1	△ 1
消費支出の部合計	13,087	100.0%	13,018	69	12,877	210

学群制年次進行に伴う教員人件費の増加、選択定年制度廃止に伴う退職金減少

新規に竣工した建物設備及び備品関連減価償却費の増加

帰属収支差額(※2)	11	△ 41	52	△ 87	98
帰属収支差額比率(※3)	0.1%	-0.3%	0.4%	-0.7%	0.8%
当年度消費収支差額(※4)	△ 1,908	△ 1,626	△ 282	△ 2,659	751
前年度繰越消費収支超過額(※4)	△ 9,883	△ 9,883	0	△ 7,224	△ 2,659
翌年度繰越消費収支超過額(※4)	△ 11,791	△ 11,509	△ 282	△ 9,883	△ 1,908

※1: 2007年度予算欄は、予備費を各費目に充当後の補正予算の数字です。

※2: 帰属収支差額=帰属収入-消費支出

※3: 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100

※4: 消費収支超過額(収入超過: +、支出超過: △)

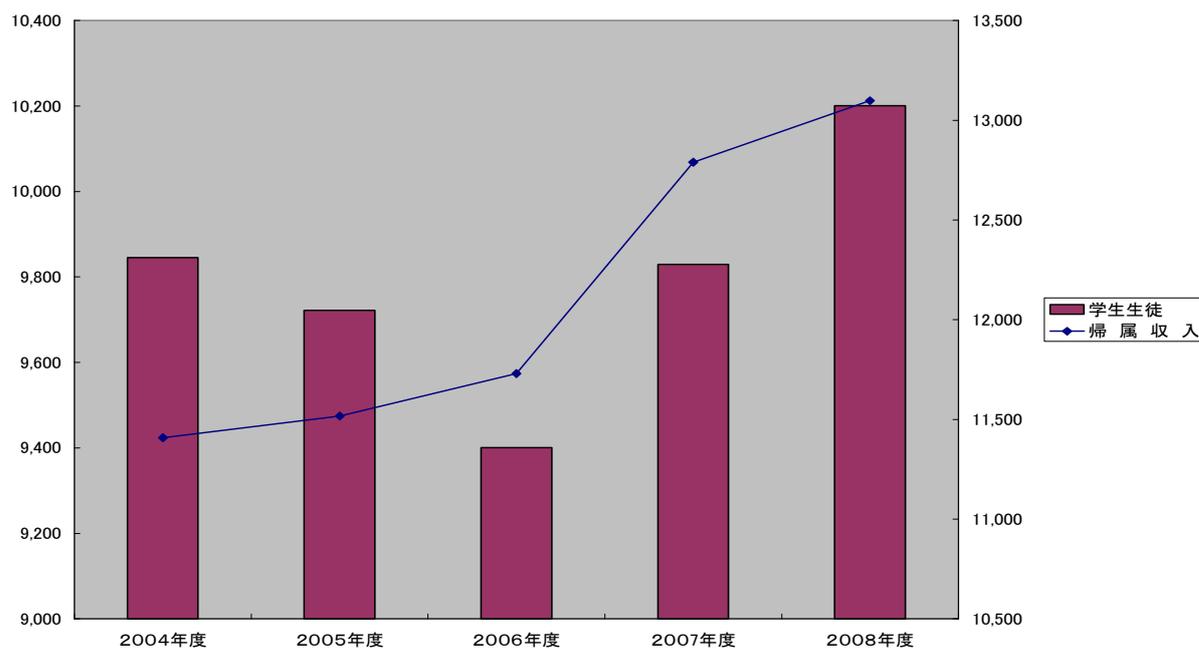
(注)

①消費収支計算書は、学校法人の1年間の事業の運営状況を示すもので、その会計処理は発生主義に基づいています。企業会計における損益計算書と類似する部分がありますが、「基本金組入額」を表示する点が損益計算書とは大いに異なります。

②帰属収入は、学校法人の負債とならない収入を指します。

* 2004年度から2008年度までの、消費収支計算の状況は、添付資料(2)の通りです。帰属収入の推移を学生数の推移と比較してグラフ化してみると次の通りです。2007年度以降は、学生数の増加、学費の見直しに伴う学納金の増加により帰属収入が増加しています。今後、学群制の完成年度である2010年度までこの傾向が続くことを予想しています。

【帰属収入、学生生徒数の推移】（単位：左目盛=人、右目盛=百万円）



(2) 資金収支計算の状況

* 2008年度の資金収入面では、2007年度に比べ学生生徒等納付金が大きく増加しましたが、寄付金収入、資産売却収入等が減少し加えて借入金収入が大きく減少しました。この結果2008年度の当年度資金収入は2007年度に比べ2,580百万円減少し13,521百万円となり、前年度繰越金を加えた資金収入合計は18,025百万円となりました。資金支出面では、退職金の減少により人件費が450百万円減少し、施設関係費が3,008百万円減少しました。また、引当特定資産の取り崩しが減ったことにより資産運用支出が904百万円減少しました。これらにより当年度資金支出合計は3,561百万円減少し14,397百万円となりました。この結果、2008単年度の資金収支差額は876百万円の資金支出超過となり、次年度繰越支払資金は3,628百万円となりました。予算に比べ391百万円繰越金額が減少していますが、2008年度に予定していた施設建設計画が2009年度にずれ込んだことから借入金500百万円が減少したことが主要因です。一方、学園の資金

収支を、学校法人会計基準による表示方法から離れて、①教育研究活動、②施設等整備活動、（これら二つを合わせ事業活動）③財務活動という3つの活動内容によるキャッシュフローの区分別にみてみると

①教育研究活動収支	:	2,000百万円	支出超過
②施設等整備活動収支	:	983百万円	収入超過
（事業活動収支）	:	（1,017百万円）	支出超過
③財務活動収支	:	141百万円	収入超過

となっています。

【2008年度資金収支計算書】
(収入の部)

科目	(単位:百万円)					
	2008年度 決算 ①	構成率	2008年度 予算(※) ②	差異 ①-②	2007年度 決算 ③	差異 ①-③
学生生徒等納付金収入	10,572	78.2%	10,576	△4	9,806	766
手数料収入	349	2.6%	358	△9	334	15
寄付金収入	34	0.3%	50	△16	213	△179
補助金収入	1,483	11.0%	1,448	35	1,569	△86
資産運用収入	133	1.0%	135	△2	87	46
資産売却収入	1	0.0%	0	1	279	△278
事業収入	212	1.6%	216	△4	249	△37
雑収入	305	2.3%	194	111	523	△218
借入金等収入	99	0.7%	601	△502	2,496	△2,397
前受金収入	2,036	15.1%	2,000	36	2,016	20
その他の収入	492	3.6%	485	7	1,010	△518
資金収入調整勘定	△2,195	-16.2%	△2,154	△41	△2,481	286
当年度資金収入合計	13,521	100.0%	13,909	△388	16,101	△2,580
前年度繰越支払資金	4,504		4,504	0	6,362	△1,858
収入の部合計	18,025		18,413	△388	22,463	△4,438

(赤字部分に
関する補足)

学群制年次進行に伴う学生数増加、及び学費見直し効果による増加

流動資金増加に伴う2008年度予定借入の繰延による減少

新規施設関連支出減少に伴う2007年度比借入金減少

(支出の部)

科目	(単位:百万円)					
	2008年度 決算 ①	構成率	2008年度 予算(※) ②	差異 ①-②	2007年度 決算 ③	差異 ①-③
人件費支出	7,238	50.3%	7,162	76	7,688	△450
教員人件費	5,305	36.8%	5,263	42	5,178	127
職員人件費	1,705	11.8%	1,681	24	1,702	3
其他人件費	17	0.1%	15	2	17	0
退職金支出	211	1.5%	203	8	791	△580
教育研究経費支出	3,127	21.7%	3,149	△22	2,746	381
管理経費支出	1,108	7.7%	1,111	△3	1,205	△97
借入金等利息支出	158	1.1%	158	0	127	31
借入金等返済支出	466	3.2%	466	0	443	23
施設関係支出	682	4.7%	821	△139	3,690	△3,008
設備関係支出	339	2.4%	317	22	701	△362
資産運用支出	387	2.7%	200	187	1,291	△904
その他の支出	1,633	11.3%	1,697	△64	1,535	98
資金支出調整勘定	△741	-5.1%	△687	△54	△1,468	727
当年度資金支出合計	14,397	100.0%	14,394	3	17,958	△3,561
次年度繰越支払資金	3,628		4,019	△391	4,505	△877
支出の部合計	18,025		18,413	△388	22,463	△4,438

新規教育分野を含め学群制年次進行等に伴う専任教員、非常勤教員の増加による人件費増加

選択定年制度終了による退職金減少

新規建物建設が無かったことによる前期比較反動減

60周年事業引当資産等組入による増加

2007年度比二号基本金見合い引当特定資産取り崩し額減少

期末未払金(退職金+施設設備費等)の期ずれ支払い分が減少したことによる調整額増加

当年度資金収支差額	△876	△485	△391	△1,857	981
------------------	-------------	-------------	-------------	---------------	------------

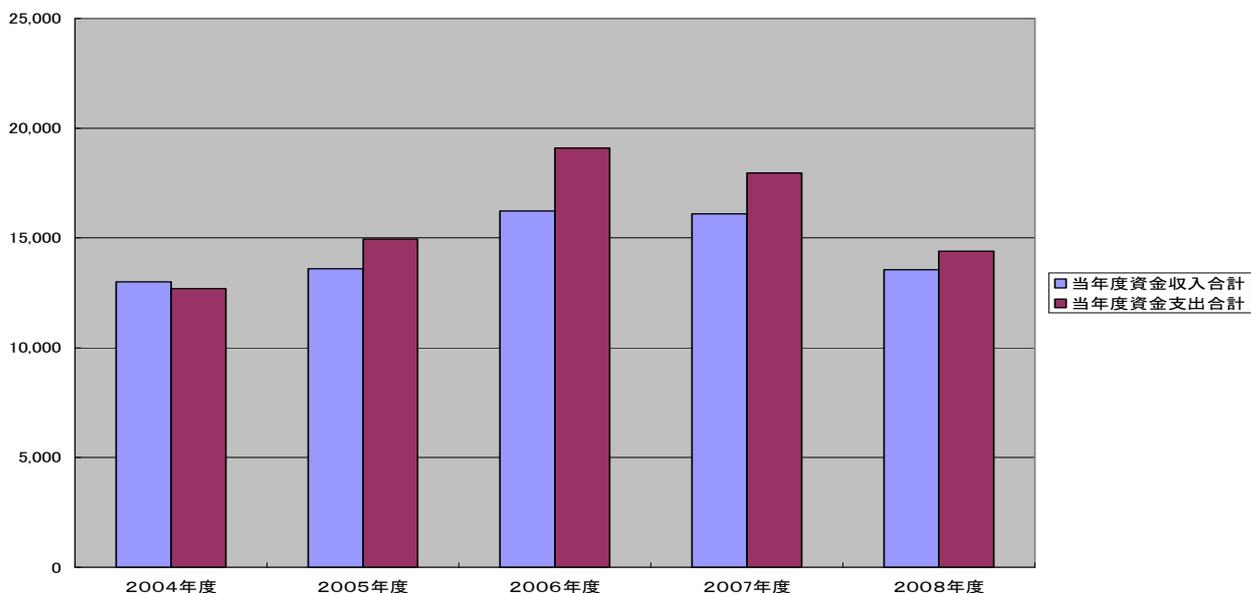
※1:2008年度予算額は、予備費を各費目に充当後の補正予算の数字です。

(注)

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入および支出のてん末を明らかにするためのものです。尚、資金収入調整勘定には当期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には当期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

*2004年度以降 2008年度までの5カ年間の資金収支計算の推移は、添付資料(3,4)の通りですが、当年度の資金収入及び資金支出の推移をグラフでみると次の通りです。

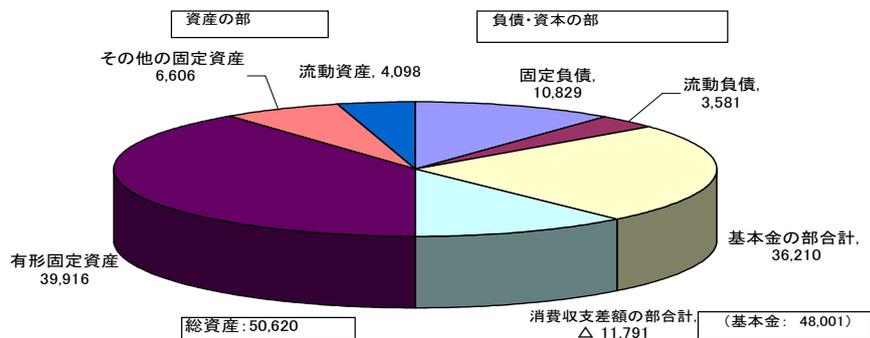
(単位：百万円)



(3) 資産、負債・基本金・消費収支差額の状況

*2008年度末の貸借対照表は、次ページの通りですが、

【年度末の貸借対照表の構成をグラフで示すと次の通りです】



【貸借対照表】

資産の部

(単位:百万円)

科目	2008年度末		2007年度末		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	46,521	91.9%	46,611	89.9%	△ 90	2.0%
有形固定資産	39,916	78.9%	40,267	77.6%	△ 351	1.2%
土地	12,177	24.1%	11,987	23.1%	190	0.9%
建物	22,600	44.6%	23,360	45.0%	△ 760	-0.4%
構築物	1,191	2.4%	1,197	2.3%	△ 6	0.0%
教育研究用備品	1,458	2.9%	1,465	2.8%	△ 7	0.1%
その他の機器備品	62	0.1%	75	0.1%	△ 13	0.0%
図書	2,197	4.3%	2,130	4.1%	67	0.2%
車両	62	0.1%	53	0.1%	9	0.0%
建設仮勘定	169	0.3%	0	0.0%	169	0.3%
その他の固定資産	6,605	13.0%	6,344	12.2%	261	0.8%
有価証券	1,313	2.6%	1,432	2.8%	△ 119	-0.2%
敷金	39	0.1%	42	0.1%	△ 3	0.0%
長期貸付金	37	0.1%	41	0.1%	△ 4	0.0%
退職給与引当特定資産	2,831	5.6%	2,756	5.3%	75	0.3%
60周年記念事業引当特定資産	419	0.8%	307	0.6%	112	0.2%
中高講堂建設引当特定資産	1,200	2.4%	1,000	1.9%	200	0.4%
新荆冠堂建設引当特定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
第3号基本金引当資産	750	1.5%	750	1.4%	0	0.0%
その他	16	0.0%	16	0.0%	0	0.0%
流動資産	4,098	8.1%	5,259	10.1%	△ 1,161	-2.0%
現金預金	3,627	7.2%	4,504	8.7%	△ 877	-1.5%
未収入金	181	0.4%	479	0.9%	△ 298	-0.6%
有価証券	120	0.2%	0	0.0%	120	0.2%
前払金	164	0.3%	267	0.5%	△ 103	-0.2%
その他	6	0.0%	9	0.0%	△ 3	0.0%
資産の部合計	50,619	100.0%	51,870	100.0%	△ 1,251	0.0%

隣接土地、グラ
ランド用地等
の取得による
増加

減価償却によ
る減少

宿舍施設新規
建設に係わる
増加

GOプログラム
2009年度春学期
留学に係わる費
用前払分減少

負債の部

固定負債	10,829	21.4%	11,339	21.9%	△ 510	-0.5%
長期借入金	7,696	15.2%	8,380	16.2%	△ 684	-1.0%
学校債	302	0.6%	203	0.4%	99	0.2%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	2,831	5.6%	2,756	5.3%	75	0.3%
流動負債	3,580	7.1%	4,333	8.4%	△ 753	-1.3%
短期借入金	683	1.3%	466	0.9%	217	0.5%
未払金	474	0.9%	1,416	2.7%	△ 942	-1.8%
前受金	2,036	4.0%	2,016	3.9%	20	0.1%
預り金	387	0.8%	435	0.8%	△ 48	-0.1%
負債の部合計	14,409	28.5%	15,672	30.2%	△ 1,263	-1.7%

約定返済による
減少

新教室棟、荆冠
堂、理化学館等
に係わる前期末
未払金、借入金
返済による組入
れによる増加

基本金の部

第1号基本金	45,223	89.3%	43,503	83.9%	1,720	5.5%
第2号基本金	1,200	2.4%	1,000	1.9%	200	0.4%
第3号基本金	750	1.5%	750	1.4%	0	0.0%
第4号基本金	828	1.6%	828	1.6%	0	0.0%
基本金の部合計	48,001	94.8%	46,081	88.8%	1,920	6.0%

消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額	11,791	23.3%	9,883	19.1%	1,908	4.2%
負債の部、基本金の部及 び消費収支差額の部合計	50,619	100.0%	51,870	100.0%	△ 1,251	0.0%

減価償却累計額	12,679		11,359		1,320	
借入金比率(※1)	16.6%		17.1%		-0.5%	

※1:(長短借入金)÷(資産の部合計額)

*2008年度末の総資産額は、2007年度末に比べ、1,250百万円減少しました。これは、荆冠堂、理化学館、四谷キャンパス建物が竣工した2007年度に比べ2008年度は大きな施設投資が無かったことや減価償却により有形固定資産が351百万円減少したことに加え一般資金が877百万円減少したことによるものです。現預金の減少は2007年度末の未払金の決済が大きかったこと、

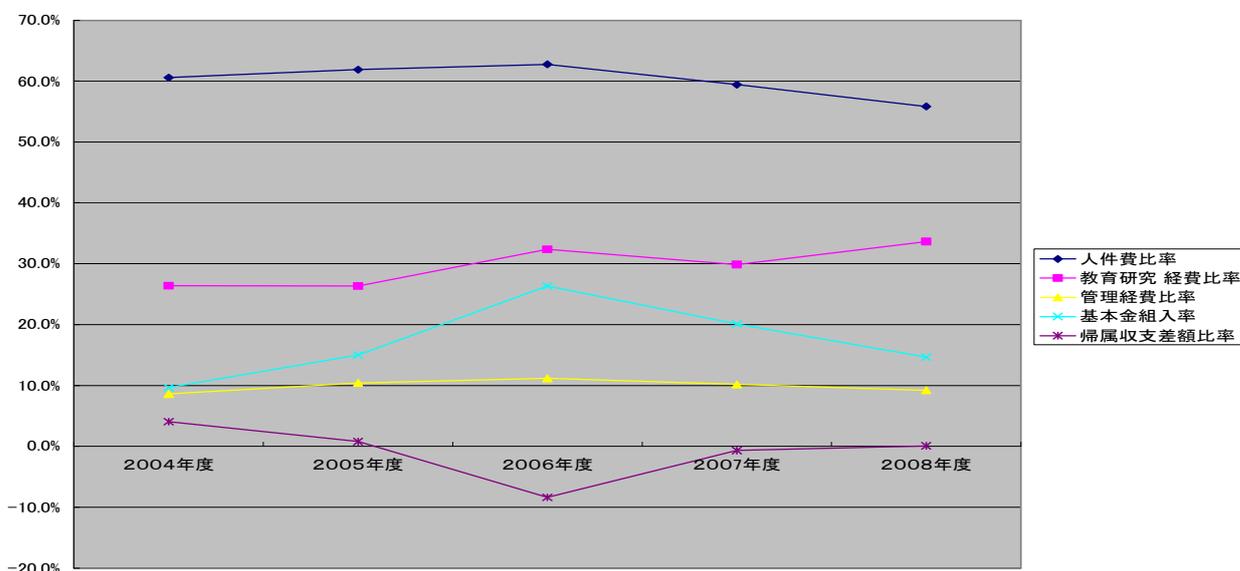
宿舍施設の建設が 2008 年度着工となり借入計画を変更したことなどによるものです。

- * 一方、引当特定資産の組入として、60 周年記念事業としての募金活動に伴う分として 112 百万円を新たに組入、60 周年記念事業引当特定資産は 2008 年度末で 419 百万円となりました。この他退職給与引当金見合いの特定資産、及び第 2 号基本金見合いの特定資産を合わせて、387 百万円組入を行った結果、その他の固定資産は 262 百万円増加し 6,605 百万円となりました。
- * 負債総額は、日本私立学校振興・共済事業団等に対する借入金返済、未払金の減少などにより 2007 年度に比べ 1,263 百万円減少しました。
- * 2004 年度末から 2008 年度末までの貸借対照表の推移は、添付資料 (1-1, 1-2) の通りです。

(4) 財務比率の推移

- * 2004 年度から 2008 年度の 5 年間の財務比率の推移は、添付資料 (5) の通りですが、消費収支に係わる財務比率、及び貸借対照表に係わる財務比率の推移をグラフで見ると次の通りです。

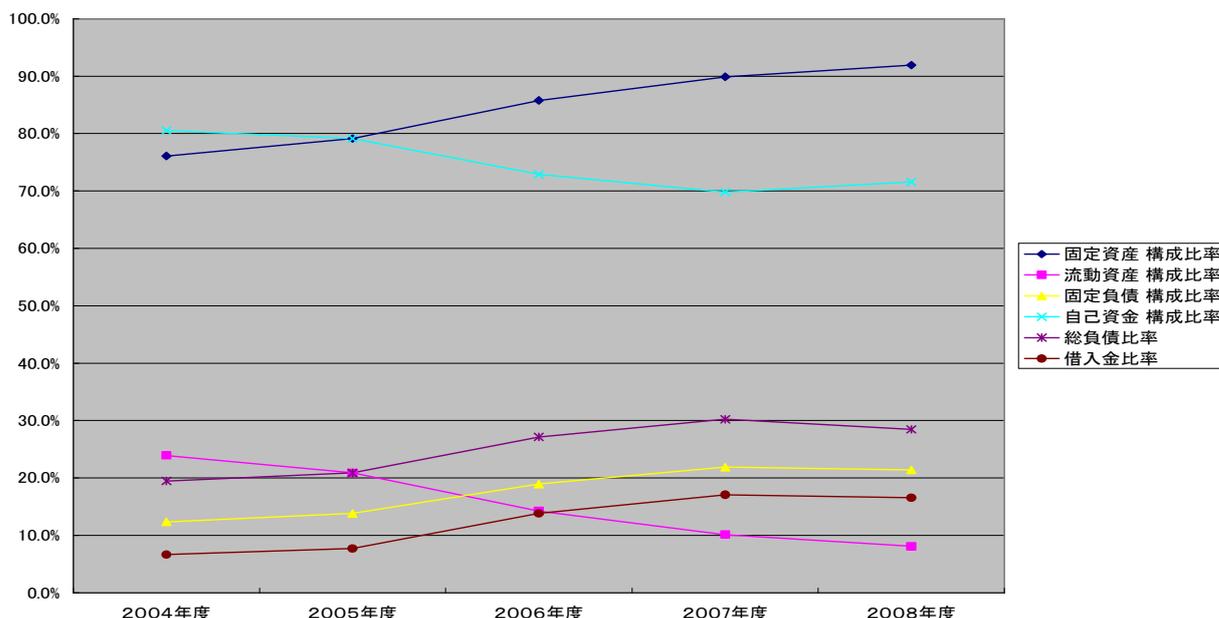
【消費収支に係わる財務比率】



- * 本学園は、2005 年度以降短期大学部の廃止や学士課程における学群による教育体制への改編作業を進めていますが、これと併せて入学定員の増加、教育内容に応じた学納金の見直しを行い、財務的に安定経営に向けて努力しています。前述の通り、2008 年度の帰属収支差額は

2年続いた支出超過から収入超過に転じ新教育体制の完成年度である2010年度における安定経営基盤の実現に向かって着実にその歩を進めています。しかしながら、一方で徐々に比率は低下しているもののみまだ全国平均水準に比して高水準である人件費比率の引下や、効率的な事業運営による経費削減努力を続けなければならない状況であること教職員一同認識し学校経営にあたるべく努力致します。

【貸借対照表に係わる財務比率】



2. 資金調達及び借入金の状況

2008年度の新規借入金は、「学園債」の発行に伴う99百万円のみでした。

2008年度末の借入金残高は、短期借入金・長期借入金合計で2007年度に比べ467百万円減少し、8,379百万円となりました。長短合わせた当年度末借入金残高の総資産に対する割合は、16.6%であり、前年度末の比率17.1%に比べ0.5%減少しました。

3. 監査の状況

本学園の2007年度の財産の状況及び会計処理について公認会計士の監査を受けるとともに監事の監査を受けています。

以上